

令和 5 年度民間非営利活動実態・意向調査について

1 調査概要

宮城県では、県内NPO等に関する活動実態・意向調査を平成15年度に開始して以降、5年に1度継続的に調査を実施している。今回は平成30年度に調査を実施しており、令和5年度が調査実施年度となる。

NPO等が様々な主体との連携を強化し、持続的かつ自立した活動を行うことができるよう、アンケート調査により実態を把握し、その結果を基にNPO等の絆力強化につながる支援策を立案するため、調査を実施するもの。

2 実施方法

委託

3 調査対象

特定非営利活動法人、公益法人、一般社団法人及び任意団体等 約1,000団体

4 調査時点

令和5年12月1日時点

5 調査期間

令和5年10月から令和6年3月まで

6 調査内容

NPO等の団体情報及び活動実態に関し、以下の内容を調査する。

なお、調査項目の設定に当たっては、「7 先行調査」を踏まえたものとする。

- (1) 団体の概要について
- (2) 東日本大震災関連の事業について
- (3) NPO等の諸課題について
- (4) 支援制度等について
- (5) その他県と受託者との協議を踏まえて追加する調査事項

7 先行調査

- (1) 平成30年度 宮城県民間非営利活動実態・意向調査（宮城県調査）
- (2) 令和2年度 特定非営利活動法人に関する実態調査（内閣府調査）
- (3) 令和5年度 特定非営利活動法人に関する実態調査（内閣府調査）

8 追加調査項目案

・新たに整備する「みやぎNPOプラザ」に期待する機能等について